



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

#### 招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

#### 随意契約

- 随意契約に関する公示

#### 落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 13 日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

#### ◎第 210 号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量  
硬鉛線 75,000kg
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 19 日
- (5) 納入場所 日本国内の別途指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) 対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

##### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

##### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8974 東京都千代田区霞が関 2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 千田 悟朗 電話 03-3581-0141 内線 2298
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札説明 入札説明書による。
- (4) 入札書の提出期限 令和 7 年 7 月 3 日 17 時 00 分

- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 4 日 14 時 00 分 警察庁長官官房会計課入札室

##### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに 2 の (3) を証明する書類を令和 7 年 7 月 3 日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、3 の (1) に示す場所に令和 7 年 7 月 3 日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

##### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
- (2) Classification of the products to be purchased: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Hard lead wires 75,000kg
- (4) Delivery period: 19 March 2026
- (5) Delivery place: Japan. The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
  - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ Are not being suspended from transactions by request of National police Agency.

- ⑤ Not be the bussiness operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for tender 17 : 00 3 July, 2025  
(8) Contact point for the notice : CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 13 日

支出負担行為担当官

名古屋高等検察庁検事長 菊池 浩

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 23

#### ○第 1 号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75  
(2) 購入等件名及び数量 名古屋法務合同庁舎及び法務総合研究所名古屋支所清掃業務 一式  
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。  
(4) 履行期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで  
(5) 履行場所 ア 名古屋法務合同庁舎 名古屋市中区三の丸四丁目 3 番 1 号 イ 法務総合研究所名古屋支所 名古屋市北区浪打町二丁目 7 番地の 1  
(6) 入札方法 総価を入札書に記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

##### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。  
(3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。  
(4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

##### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒460—0001 名古屋市中区三の丸 4—3—1 名古屋高等検察庁事務局会計課 鈴木孝典、杉山 大樹 電話 052—951—1584  
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から令和 7 年 5 月 30 日までの間（平日 9 時 30 分から 12 時 00 分及び 13 時 00 分から 17 時 00 分）、上記 3 (1) の交付場所又は電子調達システムにおいて交付する。  
(3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。  
(4) 入札書の提出期限 令和 7 年 6 月 10 日 17 時 00 分  
(5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 11 日午後 2 時 00 分 名古屋高等検察庁 8 階会議室

##### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。  
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を指定期日までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該提出書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。  
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。  
(5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。  
(8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。  
(9) 詳細は、入札説明書による。

##### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kikuchi Superintending Prosecutor of Nagoya High Public Prosecutors Office  
(2) Classification of the services to be procured : 75  
(3) Nature and quantity of the services to be required : Total cleaning services of (a) Nagoya common building of the Ministry of Justice and (b) Research and Training Institute of the Ministry of Justice Nagoya Branch office  
(4) Fulfillment period : From 1 July 2025 through 31 March 2028  
(5) Fulfillment place : As in the specification  
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③ Have Grade A, B or C in “Offer of service etc” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, and have

the qualification for participating in tenders in Tokai and Hokuriku regions. ④ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for receipt of bid specifications : 17 : 00, 30 May 2025  
(8) Time-limit for tender : 17 : 00, 10 June 2025  
(9) Contact point for the notice : Takanori Suzuki, Daiki Sugiyama, Finance Division of Nagoya High Public Prosecutors Office 4—3—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, 460—0001, Japan. TEL : 052—951—1584

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 13 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

#### ○第 98 号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 57、58  
(2) 購入等件名及び数量 領事業務情報システム（統合プラットフォーム更改に係る在外拠点機器の梱包・輸送業務）一式  
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び業務仕様書による。  
(4) 履行期限 令和 7 年 12 月 31 日  
(5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所。  
(6) 入札方法 上記 1 (2) の業務一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。  
(7) 本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施する者とする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 貨物利用運送事業者として国土交通大臣の許可を受けていること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100—8919 東京都千代田区霞が関2—2—1 外務省大臣官房会計課調達室 知念幸忠 電話03—3580—3311 内線2225  
Email : choutatsu-service-1a@mofa.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月2日午前12時00分までに上記3(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月4日午後3時00分 外務省入札・開札室
- (5) 問い合わせ先  
入札手続関係：上記3(1)に同じ。  
仕様関係：外務省領事局領事デジタル化推進室 大滝 美樹 電話03—3580—3311 内線2366  
Email : ml-ryodigi-soumu-yosan@mofa.go.jp

## 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項  
① この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限まで

に提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- ② 入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記(3)②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
- (2) Classification of the services to be procured : 57, 58
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Packing of Computer Devices for Consular Information System and delivery to Overseas Establishments of Japan, 1 set.
- (4) Fulfillment period : December 31, 2025
- (5) Fulfillment place : The place will be specified later.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; ④be licensed by the Minister of Land, Infrastructure and Transport as forwarder.
- (7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
- (8) Time-limit for tender : 12 : 00 noon July 2, 2025
- (9) Contact point for the notice : OTAKI Miki, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 2366

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月13日

支出負担行為担当官

資源エネルギー庁長官官房総務課長  
曳野 潔

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 役務等件名及び数量 令和7年度次期石油流通システム事業（揮発油等の品質の確保等に関する法律及び石油の備蓄の確保等に関する法律に係るシステム設計・開発）一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年7月30日
- (5) 履行場所 当省の指定する場所。
- (6) 入札方法 入札金額は上記1(2)に関する総価で行う。

なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
- (3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8931 東京都千代田区霞が関1—3—1 資源エネルギー庁資源・燃料部燃料供給基盤整備課 山下 充利 電話03—3501—1320（ダイヤルイン）
- (2) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (3) 提案書等・入札書の提出期限 令和7年7月1日12時（郵送による場合は必着のこと。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月3日13時30分 経済産業省別館3階325—F会議室

- 4 電子調達システムの利用  
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
- 5 その他  
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。  
(2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。  
(3) 入札の無効 入札心得第12条に該当する入札は無効とする。  
(4) 契約書作成の要否 要。  
(5) 落札者の決定方法 入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。  
(6) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary  
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIKINO Kiyoshi, Director, Policy Planning and Coordination Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy,  
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27  
(3) Name of the service and quantity to be contracted: 2025fy Project to construct a digital platform of the Ministry of Economy, Trade and Industry (Application development on Quarrying Act using administrative procedure PaaS), 1 Set  
(4) Fulfillment period : by July 30, 2026  
(5) Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry  
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :  
① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- ② Have Grade [A], [B] or [C] in the development of [Information processing] (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;  
③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.  
(7) Time-limit for tender : 12:00 1 July, 2025  
(8) Contact point for the notice : Mitsutoshi Yamashita, Fuel Division and Retail Office, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry, 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8931, Japan TEL +81—(0)3—3501—1320

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 13 日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長 福田 敬大

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26  
(2) 調達件名及び数量  
雨水浸透実験装置製造等 一式  
(3) 調達件名の特質仕様等 入札説明書による。  
(4) 納入期間 令和 8 年 3 月19日まで。  
(5) 納入場所 入札説明書による。  
(6) 入札方法 入札書には、総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満

の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。  
(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）国土交通省競争参加資格において、「物品の製造」または「役務の提供等」のAまたはBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。  
(4) 申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。  
(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。  
(6) 平成26年度以降公示日までに日本国内において、下水道に関する実験施設（仕様は問わない）の組立の実績が1件以上あること。  
(7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。  
(8) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。（3(3)の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。）

#### 3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（G E P S）

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

〒305—0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係  
田所 一市 T E L 029—864—4034

- (2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
上記(1)の問い合わせ先に同じ。  
(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- 1) 入札説明書は電子調達システムによる電子データの交付及び、電子メール（<https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/shotatsuform.html>）により交付する。交付期間は令和 7 年 5 月13日から令和 7 年 6 月16日までとする。

- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（C D—R等、U S Bは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和 7 年 5 月13日から令和 7 年 6 月16日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限 令和 7 年 6 月16日16時00分  
(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限 令和 7 年 7 月 9 日16時00分  
(6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月10日10時00分 国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館1階）

## 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号) 第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出しなければならない。

なお、1)、2) いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、国土技術政策総合研究所競争契約入札心得参照)

- (5) 契約書の作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告4(3)に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格で有効な入札を行った者を落札者としてすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予算令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予算令第86条の調査を行うものとする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUKUDA Yukihiko Director General of National Institute for Land Infrastructure Management

- (2) Classification of the products to be procured: 26

- (3) Procurement item and quantity to be purchased: Rainwater infiltration experimental equipment manufacturing, etc. 1 Set

- (4) Delivery period: Until March 19, 2026.

- (5) Delivery place: as in the tender documentation.

- (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- 2) have Grade A or B on “Manufacture of product” or “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- 3) not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

- 4) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

- 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- 6) The applicant must have at least one achievement in assembling experimental facilities (regardless of specifications) related to sewerage in Japan from FY2014 onward until the date of public announcement.

- 7) other details, by the tender documentation.

- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16:00, 16, June, 2025

- (9) Time-limit for tender: 16:00, 9, July, 2025

- (10) Contact point for the notice: TADOKORO Katsuichi, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute Land and Infrastructure Management. 1 Asahi, Tsukuba-City, Ibaraki, 305-0804, Japan, TEL 029-864-4034

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月13日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14

- (2) 調達件名及び数量 R7-11出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務一式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和11年11月30日まで(運用期間は令和7年12月1日から令和11年11月30日まで)

- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類(以下「総合評価の性能等に関する書類」という。)を提出すること。

入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該総額を入札書に記載すること。なお、落札決定後、契約書において項目毎の単価を合意するものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

## (7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、入札及び契約、入札書類データ(総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。)の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムにより行いたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

- ② 電子調達システムで使用できる電子証明書(ICカード又はファイル形式)は、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた東北地域、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法(平成11年法

律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。  
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
  - ・電子調達システムから交付を受けた者
  - ・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
- (8) 企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）を取得していること。
- (9) 次の①、②のいずれかの資格を有する業務管理責任者を配置できること。
  - ① 米国ＰＭＩ（Project Management Institute）認定のＰＭＰ又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のＰＭＳ以上の資格を有すること。
  - ② マネージド・プリント・サービスについて3年以上の業務管理の実務経験を有すること。

### 3 入札手続き等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町 1 丁目 1 番 1 号 国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係 電話025—370—6647 内線2536
  - (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
    - ① 交付期間 令和 7 年 5 月13日から令和 7 年 7 月30日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時00分から17時00分まで。
    - ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。
  - (3) 申請書等の提出について
    - ① 提出期限 令和 7 年 6 月19日12時00分
    - ② 提出場所
      - (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-potal.go.jp/pps-web-biz/>）
      - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
    - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
  - (4) 入札書の提出について
    - ① 提出期限 令和 7 年 7 月30日17時00分
    - ② 提出場所
      - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
      - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
    - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
  - (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月31日10 時00分 国土交通省北陸地方整備局入札室
- ### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者の要求される事項
    - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について

訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第 6 条第 1 項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要  
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2 の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を

もって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the services to be required : R7—11 Research for optimum location of output devices and provision of output services 1 set
- (4) Fulfillment period : From the next day of contract through 30 November, 2029 (service period : from 1 December, 2025 through 30 November, 2029)
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② have Grade A or B in “Offer of services” in the Tohoku district, Kanto-Koshinetsu district or Tokai-Hokuriku district in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
  - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening



- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system
- ⑤ obtained a bid manual from the person of ordering directly :
  - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement system
  - ・ Person who received from the orderer by CD—R or mail
- ⑥ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑦ acquiring infomation security management system (ISO27001／ISMS) as a company or an organization
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms : 12 : 00 19 June, 2025
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 30 July, 2025
- (9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801 Japan TEL 025—370—6647 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和 7 年 5 月 13 日

支出負担行為担当官  
近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 調達件名及び数量  
大阪国道管内低濃度 P C B 廃棄物（歩道橋桁）運搬処理作業 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。

- (4) 履行期限 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 大阪府枚方市北山 1 丁目他 1 箇所
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。  
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。  
詳細は入札説明書による。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。  
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

- (5) 入札説明書及び図書等を 3 (3) の交付方法により、3 (4) の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 下記 1）ア）①②の要件を満たす単体企業、もしくは 2）から 4）のいずれかの要件を満たす者であること。
  - 1）ア）① 低濃度 P C B 廃棄物について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 4 の 4 の第 1 項に基づき、環境大臣から無害化処理の認定を受け、かつ、鉛について、同法律第 14 条の 4 の第 6 項に基づき、都道府県知事等から特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けた者（同法律第 14 条の 5 の第 1 項の変更の許可を含む。）
  - ② 低濃度 P C B 廃棄物について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 4 の 4 の第 1 項に基づき、無害化処理の大臣認定を受けた認定証に「収集又は運搬の有無」の区分が「有」と記載されており、かつ、鉛について、同法律第 14 条の 4 の第 1 項に基づき、積み込む場所及び積み下ろす場所を含む区域を管轄する都道府県知事等から特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者。（同法律第 14 条の 5 の第 1 項の変更の許可を含む。）
  - イ）低濃度 P C B 廃棄物及び鉛について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条の 4 の第 1 項に基づき、積み込む場所及び積み下ろす場所を含む区域を管轄する都道府県知事等から特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者。（同法律第 14 条の 5 の第 1 項の変更の許可を含む。）
- 2）上記ア）①の要件を満たす者が、ア）②の要件を満たさない場合、ア）②又はイ）の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。

- 3）上記ア）②の要件を満たす者が、ア）①の要件を満たさない場合、ア）①の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。
- 4）上記イ）の要件を満たす者が、ア）①の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。
- 3 申請書等及び入札書の提出場所等
  - (1) 電子調達システムの URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム  
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/ 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前 3 丁目 1 番 41 号大手前合同庁舎 8 階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL 06—6942—1141（内線 2536）
  - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記 3 (1) の問い合わせ先に同じ
  - (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）  
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記 3 (1) に問い合わせること。
  - (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和 7 年 5 月 13 日 10 時 00 分から令和 7 年 6 月 13 日 12 時 00 分
  - (5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 6 月 13 日 12 時 00 分
  - (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和 7 年 7 月 11 日 10 時 00 分から令和 7 年 7 月 14 日 16 時 00 分
  - (7) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 15 日 10 時 00 分 国土交通省近畿地方整備局入札室

## 4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記 3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記 3(1)に示す URL より、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は上記 3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。

- なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Tomohiro  
Director-General of Kinki Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 78
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Transportation and Disposal of low-concentration PCB waste (pedestrian bridge girders) in the Osaka National Highway jurisdiction 1 set

- (4) Fulfillment period : From the next day of the contract to 31 March, 2026

- (5) Fulfillment place : 1-chome Kitayama, Hirakata City, Osaka-fu, and one other location

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B or C on “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③ The applicant must be a stand-alone company that meets the requirements of 1) a) ①② below, or 2) through 4) below.

1) a) ① A person who has been certified by the Minister of the Environment under Article 15—4—4, Paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law to treat low-concentration PCB waste in a non-toxic manner, and who has obtained a license for lead from the prefectural governor, etc. to engage in specially controlled industrial waste disposal under Article 14—4, Paragraph 6 of the said Law (Article 14—5 of the said Law). (including permission for change under Paragraph 1 of Article 14—5 of the same Law)

② For low-concentration PCB waste, a certificate of detoxification certified by the Minister pursuant to Article 15—4—4, Paragraph 1 of the

Waste Disposal and Public Cleansing Law states “Yes” in the category of “Collection or transportation” and for lead, a person who has received permission for special controlled industrial waste collection and transportation business from the prefectural governor, etc. who has jurisdiction over the area including the loading and unloading locations pursuant to Article 14—4, Paragraph 1 of the same law (including permission for change pursuant to Article 14—5, Paragraph 1 of the same law).

b) A person who has obtained a license for specially controlled industrial waste collection and transportation business for low-concentration PCB waste and lead from the prefectural governor, etc. with jurisdiction over the area including loading and unloading sites, in accordance with Article 14—4, paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law. (including permission for change under Article 14—5, Paragraph 1 of the same law)

2) A person who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of a) ① above, but does not meet the requirements of a) ② above, to a person who meets the requirements of a) ② or b) above.

3) A person who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of a) ② above, but does not meet the requirements of a) ① above, to a person who meets the requirements of a) ① above.

4) A person who meets the requirements of b) above who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of a) ① above.

- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑤ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑥ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

⑦ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑧ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

(7) Time-limit for submission of certificate : 12 : 00 13 June, 2025

(8) Bid submission period : From 10 : 00 on 11 July, 2025 to 16 : 00 14 July, 2025

(9) Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae, Chuo-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540—8586, Japan  
TEL 06—6942—1141 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 13 日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

倉吉河川国道事務所長 高橋 渉



◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 31

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26  
(2) 調達件名及び数量  
倉吉河川国道事務所管内で使用する電気  
倉吉河川国道事務所  
契約電力 112kW  
年間予定使用電力量 306,500kWh  
羽合国道維持出張所  
契約電力 25kW  
年間予定使用電力量 39,200kWh  
泊トンネル  
契約電力 33kW  
年間予定使用電力量 102,400kWh  
吉川・井手トンネル  
契約電力 52kW  
年間予定使用電力量 163,900kWh  
米子トンネル  
契約電力 74kW  
年間予定使用電力量 153,700kWh  
淀江トンネル  
契約電力 45kW  
年間予定使用電力量 163,200kWh  
(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。  
(4) 納入期間 令和7年9月1日から令和8年8月31日まで  
(5) 履行場所 入札説明書による。  
(6) 入札方法 入札説明書による。  
(7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
(2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

- 一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。  
(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。  
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。  
(6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。  
(7) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。  
(8) 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒682-0018 鳥取県倉吉市福庭町一丁目18番地 国土交通省倉吉河川国道事務所経理課 横原 光義 電話0858-26-6222(内線302)  
(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ  
(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロード又は、(1)の問い合わせ先で手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を受ける場合は、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。  
(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年6月12日17時00分

- (5) 競争参加資格確認の通知日 競争参加資格の有無の通知は、令和7年6月19日を予定する。  
(6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年7月3日17時00分  
(7) 開札の日時及び場所 令和7年7月4日10時00分 国土交通省倉吉河川国道事務所 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札者に要求される事項  
(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。  
(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。  
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。  
(4) 落札対象 申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。  
(5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。  
(6) 契約書作成の要否 要  
本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。  
(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
(8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (9) 発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。  
(10) 電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。  
(11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAHASHI Wataru Chief of Kurayoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau.  
(2) Classification of the products to be Procured: 26  
(3) Nature and quantity of the products to be required: Electricity used in the district of Kurayoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.  
(4) Delivery period: From 1 September, 2025 through 31 August, 2026.  
(5) Delivery place: as in the tender documentation.  
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:  
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting  
② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.  
③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

- ④ not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.
- ⑦ have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO<sub>2</sub> and envirnmental impact.
- ⑧ have officially received the grant of the bid manual from orderer.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 12, June, 2025.
- (8) Time-limit for tender: 17:00 3, July, 2025.
- (9) Contact point for the notice: MAKI-HARA Mitsuyoshi Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kurayoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—18 Fukubacho Kurayoshi-Shi Tottori, 682—0018 Japan TEL 0858—26—6222 ex. 302
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEP S)で行う対象案件です。

令和7年5月13日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

### ○気象第28号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27

- (2) 調達件名及び数量

気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)及び購入・保守並びに取付調整 1式(電子調達システム対象案件)

- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり

- (4) 借用期間 仕様書のとおり

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更することがあり得る。

- (5) 借用場所 仕様書のとおり

- (6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) (3)で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について(平成12年10月10日)政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」3. 入札参加の拡大の統一基準(7)に定める入札参加基準を満たす者であること。

- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。(詳細は入札説明書による)

- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

- (11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒105—8431 東京都港区虎ノ門3—6—9  
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係  
安藤 美樹 電話03—6758—3900 内線2514(電子データでの配布の為、CD—Rを持参すること。)

- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

・調達ポータル

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

・電子調達システムヘルプデスク

電話0570—000—683

- (3) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年6月23日17時00分

- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年7月29日14時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月30日14時00分 気象庁8階入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)のほか契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れ

れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: The Personal Computers for the Communication and Processing System for Meteorological Information, 1 set
- (4) Lease period: as per the Specifications
- (5) Lease place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) Have Grade A “Selling”, “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region

- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
- (e) Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
- (7) Time-limit for tender: 14:00 29 July 2025
- (8) Contact point for the notice: ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. 2514

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEP S)で行う対象案件です。

令和7年5月13日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

### ○気象第29号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量  
気象情報伝送処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整並びに保守 1式(電子調達システム対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 仕様書のとおり
- (5) 履行期限 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。  
上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1

円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) (3)で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について(平成12年10月10日)政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」3. 入札参加の拡大の統一基準(7)に定める入札参加基準を満たす者であること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。(詳細は入札説明書による)
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

- (10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒105—8431 東京都港区虎ノ門3—6—9  
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係  
安藤 美樹 電話03—6758—3900 内線2514(電子データでの配布の為、CD—Rを持参すること。)
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
・調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
・電子調達システムヘルプデスク  
電話0570—000—683
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年6月23日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年7月24日14時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月25日14時00分 気象庁8階入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)のほか、に契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。  
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: The Communication and Processing System for Meteorological Information System (Software), 1 sets
- (4) Fulfillment period: as per the specifications
- (5) Fulfillment place: as per the specifications

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) Have Grade A "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 14:00 24 July 2025
- (8) Contact point for the notice: ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105-8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ext. 2514

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEP S)で行う対象案件です。  
令和 7 年 5 月 13 日  
支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

### ○特庁契第 1130 号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量  
海洋基盤情報管理装置のクラウド化等に関する調査研究
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 12 月 19 日
- (5) 納入場所 海上保安庁海洋情報部
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
政府電子調達(GEP S)  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8976 東京都千代田区霞が関 2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話 03-3591-6361 内線 2831
- (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。  
<https://www.p-portal.go.jp>  
また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量 200 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 7 年 6 月 11 日 17 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 16 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 17 日 13 時 30 分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Research on the Cloud Migration of Primary Hydrographic Information Sharing system.
- (4) Delivery limit : 19. December. 2025.
- (5) Delivery place : Hydrographic and Oceanographic Department Japan Coast Guard.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17:00, 16. July. 2025.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム (G E P S) で行う対象案件です。

令和7年5月13日  
支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 服部 真樹  
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13  
○特庁契第1135号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量  
危険物探知装置性能向上作業
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 ヤンマーパワーテクノロジー株式会社
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、

- 電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達 (G E P S)  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03—3591—6361 内線2831
- (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。  
<https://www.p-portal.go.jp>

- また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年6月11日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年7月3日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月4日14時00分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Hazard detection device performance improvement.
- (4) Delivery limit : 19. March. 2026.
- (5) Delivery place : YANMAR POWER TECHNOLOGY CO., LTD.

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- (c) have Grade A or B level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 3. July. 2025.
- (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

令和7年5月13日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

### ○特総契第25023号

#### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量

小型電子計算機760式賃貸借・保守

(3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。

(4) 納入期限 令和12年3月31日

(5) 納入場所 海上保安庁ほか82箇所

(6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であることを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

#### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

#### 3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達(GEPS)

<https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク

TEL0570-014-889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831

(3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。

<https://www.p-portal.go.jp>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年6月11日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年7月30日17時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日13時30分 海上保安庁入札室

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) その他 詳細は、入札説明書による。

#### 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Lease and Maintenance of Electronic Computer 760 sets.

(4) Delivery limit: 31. March. 2030.

(5) Delivery place: Japan Coast Guard and other 82 places.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;

(c) have Grade A to D level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.



- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 30. July. 2025.
- (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月13日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津 欣也

◎調達機関番号 820 ◎所在地番号 27

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 病院情報システム（放射線・生理画像検査システム）一式 リース契約
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書等による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- ① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
- ② 入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (4) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（304. 情報処理、306. ソフトウェア開発、308. 賃貸借）」のいずれかのA、B、C又はDの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (5) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒564-8565 大阪府吹田市岸部新町6-1  
国立研究開発法人国立循環器病研究センター 財務経理課 契約係 家田きみか 電話06-6170-1069 内線40093  
Eメール ieda.kimika@ncvc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。
- (3) 入札説明会を開催する場合は、日時及び場所を参加者に別途連絡する。

- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月25日11時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月25日11時00分 センター内会議室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Hospital information system (radiology and physiological imaging examination system) 1 set
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: National Cerebral and Cardiovascular Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center;
- ③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as "Nomination Suspension Measures Point") for National Cerebral and Cardiovascular Center;
- ④ have Grade A, B, C or D in "Offer of Service" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 11:00 A.M. July 25, 2025
- (8) The language and currency which are used in contract procedure: Japanese language and Japanese Yen
- (9) For details concerning this tender: refer to the Tender manual
- (10) Contact point for the notice: Kimika Ieda, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6-1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564-8565 Japan. TEL 06-6170-1069 ext. 40093  
E-mail: ieda.kimika@ncvc.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月13日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津 欣也

◎調達機関番号 820 ◎所在地番号 27

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 病院情報システム（電子カルテ系システム）一式 リース契約
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書等による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
  - ① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
  - ② 入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (4) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（304. 情報処理、306. ソフトウェア開発、308. 賃貸借）のいずれかのA、B、C又はDの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年

3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。  
(5) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒564—8565 大阪府吹田市岸部新町6—1  
国立研究開発法人国立循環器病研究センター 財務経理課 契約係 家田きみか 電話06—6170—1069 内線40093  
Eメール ieda.kimika@ncvc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。
- (3) 入札説明会を開催する場合は、日時及び場所に参加者に別途連絡する。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月25日10時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月25日10時00分 センター内会議室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Hospital information system (electronic medical record system) 1 set
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: National Cerebral and Cardiovascular Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - ② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center;
  - ③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as “Nomination Suspension Measures Point”) for National Cerebral and Cardiovascular Center;
  - ④ have Grade A, B, C or D in “Offer of Service” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;
  - ⑤ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;

- (7) Time-limit for tender: 10:00 A.M. July 25, 2025
- (8) The language and currency which are used in contract procedure: Japanese language and Japanese Yen
- (9) For details concerning this tender: refer to the Tender manual
- (10) Contact point for the notice: Kimika Ieda, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6—1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564—8565 Japan. TEL 06—6170—1069 ext. 40093  
E-mail: ieda.kimika@ncvc.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月13日

独立行政法人海技教育機構

国立清水海上技術短期大学校

校長 鶴田 誠

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 22

## ○第1号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 練習船「かざはや」第1種中間検査工事 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 履行期間 令和7年8月1日から令和7年9月12日
- (6) 入札方法 入札説明書による。

### 2 競争参加資格

- (1) 令和7・8・9年度全省庁統一資格「役務の提供等」（船舶整備）のA、B、C又はDの等級に格付されている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者
- (3) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）

- (4) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。(入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。)
- (5) その他当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒424-8678 静岡県静岡市清水区折戸3-18-1 独立行政法人海技教育機構国立清水海上技術短期大学校 庶務課 平岡 葵衣 電話054-334-0921
- (2) 証明書等の受領期限 令和7年6月30日17時00分
- (3) 入札・開札の日時及び場所 令和7年7月3日14時00分 国立清水海上技術短期大学校会議室
- (4) 入札書の提出方法 持参、又郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Makoto Tsuruta, Principal of National Shimizu Maritime Polytechnical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The Intermediate inspection of training ship (Kazahaya)
- (4) Fulfillment period: 12 Sep, 2025
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on "Service" (Ship Repair Workers) in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025, 2026 and 2027
- (7) Time-limit for tender: 17:00 30 June, 2025
- (8) Date of tender: 14:00 3 July, 2025
- (9) Contact point for the notice: Aoi Hiraoka, General affairs Section, National Shimizu Maritime Polytechnical College 3-18-1, Orido, Shimizu-ku, Shizuoka-city, Shizuoka 424-8678 Japan, TEL 054-334-0921

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年5月13日

契約責任者 東日本高速道路株式会社  
新潟支社長 佐久間 仁

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 15

#### 1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 磐越自動車道 小出地区構造物基礎調査
- (3) 業務箇所 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり
- (4) 業務内容 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり

- (5) 履行期間 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり
- (6) その他 調達方式に係る事項は、入札公告(説明書)に記載のとおり
- 2 競争参加資格
- (1) 競争参加資格確認申請書の提出期間の最終日(以下「審査基準日」という。)において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加者募集の事項は、入札公告(説明書)の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり
- (3) 審査基準日において、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。)
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領(平成18年8月7日東高契第269号)に基づき、「地域4(新潟支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止を受けていないこと。
- 3 手続等
- (1) 担当部署 〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神1-1 東日本高速道路株式会社 新潟支社 技術部 調達契約課長代理 板垣 春樹 電話025-241-5116 電子メールアドレス ki-r-niigata@e-nexco.co.jp
- (2) 関係書類の取得期間及び方法
- ① 取得期間 入札公告日から令和7年5月28日(水)まで
- ② 取得方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
- (3) 競争参加資格確認申請書の提出期間並びに提出場所及び方法
- ① 提出期間 入札公告日から令和7年5月28日(水)16時00分まで
- ② 提出場所 上記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 入札公告(説明書)に記載のとおり

- 4 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
- ① 入札保証 不要
- ② 契約保証 必要
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 前金払の有無 請負代金額が300万円以上の場合は「有」300万円未満の場合は「無」なお、請負代金額が300万円以上の場合は、本契約の相手方は請負契約書第35条第1項に基づき、前払金の請求をすることができる。
- (5) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (7) その他詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告(説明書)による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Sakuma Hitoshi, Director General of Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract: Basic survey of structures in the Koide district in Banetsu expressway
- (4) Time-limit to express interests: 4:00 P.M. 28 May 2025
- (5) Contact point for tender documentation: Itagaki Haruki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1-1, Tenjin, Chuoku, Niigata City, Niigata 950-0917, Japan Tel 025-241-5116  
E-mail: ki-r-niigata@e-nexco.co.jp

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年5月13日  
国立大学法人北海道大学 総長 實金 清博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量 医療情報ネットワークシステム（割賦購入） 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 北海道大学病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
- (2) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (4) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒060—8648 札幌市北区北14条西5丁目 北海道大学病院管理課係長（用度第一係）  
鈴木 雅樹 電話011—706—7401
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月22日10時00分 北海道大学病院管理課入札室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月3日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日10時00分 北海道大学病院管理課入札室
- 4 その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
  - (7) 手続における交渉の有無 無。
  - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Medical Information Network System (Installment purchase) 1 set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: Hokkaido University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - A have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
  - B prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
  - C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
  - D not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 3 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: SUZUKI Masaki, Supplies 1 Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060—8648 Japan, TEL 011—706—7401
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月13日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

## ◎第13号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 調達等件名及び数量 年金生活者支援給付金振込通知書（定時・随時）の作成及び発送準備業務 予定数量1,999,000件

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年11月20日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、1件当たりの単価にて行う。
  - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
  - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
  - ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
  - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
  - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
  - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
  - (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先  
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168－8505 東京都杉並区高井戸西3－5－24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 立石万莉奈 電話03－5344－1100 内線（6352）
  - (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
  - (3) 入札書の受領期限 令和7年7月8日18時00分まで
  - (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月9日13時30分 東京都杉並区高井戸西3－5－24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和7年6月11日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の

- 競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
  - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
  - (8) 詳細は入札説明書による。
  - 5 Summary
    - (1) Deputy of President：Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
    - (2) Classification of the services to be procured：6, 71, 27
    - (3) Nature and quantity of the services to be required：Printing and preparation to mail notice of pensioners supplemental benefits payment (approximately 1,999,000)
    - (4) Performance period：From date of contract through 20 November, 2026
    - (5) Delivery place：Places designated by Japan Pension Service
    - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall；

- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
  - ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
  - ③ Have the Grade A or Grade B in “Service”, “Manufacturing”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
  - ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
  - ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
  - ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
  - ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
  - ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender：6：00 PM, 8 July, 2025
  - (8) Contact point for the notice：Marina Tateishi, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5－24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168－8505, Japan TEL 03－5344－1100

### 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年5月13日  
支出負担行為担当官  
衆議院庶務部副部長  
庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

### ○第31号

#### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 衆議院事務用電話交換設備更改工事
- (3) 工事場所 東京都千代田区永田町1－6－3、2－2－1、2－1－2
- (4) 工事内容 本工事は、次に掲げる電話交換設備工事を施工するものである。  
建物名・建物概要  
第二別館 S R C造 地下3階地上9階 36,459㎡  
第一議員会館 地下R C造＋S R C造 地上S造 地下5階 地上12階 塔屋2階 112,154㎡  
第二議員会館 地下R C造＋S R C造 地上S造 地下4階 地上12階 塔屋2階 90,644㎡  
主な内容 構内電話交換設備更改工事
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和9年12月28日まで
- (6) 工事実施形態 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン（2023年3月）における「技術提案評価型S型」に相当する。）の適用工事である。
- (7) 本工事は、1次審査において競争参加資格の審査を行い、競争参加資格があると認められた者に対して2次審査の総合評価に関する技術提案資料の提出を求める工事である。  
なお、仕様書及び図面等は1次審査で競争参加資格があることが確認された者に交付する。
- (8) 本工事は、「電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）」を利用した入開札手続により実施する。  
電子調達システムの利用ができない場合は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り「紙入札方式」により入札参加ができるものとする。

- (9) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して月単位の週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事（受注者希望方式）である。詳細については現場説明書による。
- (10) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後に衆議院から一般競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (3) 令和7・8年度衆議院における電気通信工事の一般競争参加資格の認定を受けている者であること。また、1次審査の申請書及び資料提出時における最新の経営事項評価点数において、「電気通信」の総合評定値が1,100点以上であること。
- ただし、上記(2)の再認定を受けている者にあつては、再認定後の資格をいう。
- (4) 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。なお、当該実績が衆議院の発注した工事である場合にあつては、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事（入札説明書参照）」に該当するもの（以下「工事成績相互利用適用対象工事」という。）においても同様とする。）。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員の1者が、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事を施工した実績を有していればよい。なお、建築一式工事における施工実績は含まない。
- 同種工事とは、次の内容を満たす工事とする。

- ・電話交換設備（回線容量2000回線以上の中継台方式のデジタル交換設備。機器及び配線の施工を含むものに限る。）の更新又は新設を含む工事
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書きを適用する場合を含む。）で配置できること。ただし、同法第26条第3項に該当しない場合は、専任の義務は要しない。
- また、請負契約締結後、現場施工に着手するまでの期間や工事完成後の事務手続きのみが残っている期間等工事現場が不稼働であることが明確な期間、及び工場製作のみが稼働している期間については、配置予定技術者の専任を要しない。
- ア 1級若しくは2級電気通信工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（入札説明書参照）
- イ 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事（(4)に掲げる工事）を施工した経験を有すること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。なお、当該経験が衆議院の発注した工事又は工事成績相互利用適用対象工事である場合にあつては、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。）。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員の1者が、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事を施工した経験を有していればよい。
- ウ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- エ 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用関係とは入札の申込み（競争参加資格確認申請時）の日以前に3か月以上の雇用関係があることをいう。
- また、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出時点において、配

- 置予定技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって配置予定技術者の資料を提出することができる。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札のときまでの期間に、「衆議院所管の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成14年6月27日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 衆議院が発注した工事又は工事成績相互利用適用対象工事における当該工種工事のうち、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した元請けとしての工事の実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
- (9) 1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。（入札説明書参照）
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 総合評価落札方式の仕組み 本工事の総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式とする。
- ア 2に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を与える。
- イ 次の(2)評価項目により最大20点の加算点を与える。
- ウ 得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

- (2) 評価項目 以下に示す項目を評価項目とする。
- ① ワーク・ライフ・バランスへの取組に関する評価
- ② 賃上げの実施に関する評価
- ③ 本工事における施工の品質確保に関する具体的な技術提案
- ④ 本工事における施工の生産性向上に関する具体的な技術提案
- (3) 入札の評価に関する基準 本工事の総合評価に関する加算点付与の考え方は、入札説明書による。
- (4) 落札者の決定 入札参加者は、価格及び上記(2)に示す評価項目の提案等をもって入札し、次のアからイの要件に該当する者のうち、評価値〔評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格〕の最も高い者を落札者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 最低限の要求要件を全て満たしていること。
- なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子くじによる抽選を実施し落札者を決定する。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒100—0014 東京都千代田区永田町1—7—1 衆議院庶務部電気施設課契約係 電話03—3581—5111 内線35300 持参の際の来庁先→衆議院第二別館7階 東京都千代田区永田町1—6—3
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
- ア 交付期間：令和7年5月13日9時00分から令和7年8月7日17時00分まで 国会に置かれる機関の休日に関する法律第1条に規定された休日（以下「休日」という。）を除く。
- イ 交付場所：(1)に同じ
- ウ その他：入札説明書等の交付を希望する者は、C D—R（未使用のもの）をアの期間内に(1)に持参することとし、持参したC D—Rに入札説明書等の電子ファイルを複製したものを無償で交付することとする。交付希望者は、事前に(1)に連絡をすること。
- なお、郵送による交付も対応するが、希望する者は必ず事前に連絡をしたうえで、C D—R及び所定の郵便料金分の切手を貼付した返信用封筒を(1)に送付すること。



- (3) 申請書（競争参加資格確認）及び資料の提出期間、場所及び方法（1次審査）  
ア 提出期間：令和7年5月13日9時00分から令和7年5月26日17時00分まで  
持参する場合は、休日を除く  
イ 提出方法：(1)に連絡のうえ、電子調達システムにより提出すること。  
なお、紙入札方式による場合は(1)に連絡のうえ、郵送又は持参すること。
- (4) 総合評価確認申請書及び技術提案資料の提出期間、場所及び方法（2次審査）  
ア 提出期間：令和7年6月5日9時00分から令和7年6月30日17時00分まで  
イ 提出方法：(1)に連絡のうえ、ファイル共有システムにより提出すること。（入札説明書参照）
- (5) 入札書の提出期間、場所及び方法  
ア 提出期間：令和7年7月24日9時00分から令和7年8月7日17時00分まで  
持参する場合は、休日を除く。  
イ 提出方法：(1)に連絡のうえ、電子調達システムにより提出すること。  
なお、紙入札方式による場合は(1)に連絡のうえ、郵送又は持参すること。
- (6) 開札の日時及び場所等  
ア 日時 令和7年8月8日10時00分  
イ 場所 衆議院第二別館3階営繕課入札室及び電子調達システム  
なお、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 5 その他  
(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
(2) 入札保証金及び契約保証金  
ア 入札保証金 免除  
イ 契約保証金 納付  
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を支出負担行為担当官の指定する日までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から、提出した当該書類について説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で3(4)により決定するものとする（入札説明書参照）。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 提出書類に虚偽の記載をした場合においては、指名停止等の措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) その他、詳細は入札説明書及び衆議院競争契約入札心得による。
- 6 Summary  
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives  
(2) Classification of the services to be procured: 41  
(3) Subject matter of the contract: Renovation of the House of Representatives office telephone switchboard equipment  
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 17:00 26 May. 2025  
(5) Time-limit for the submission of technical proposal by file sharing system: 17:00 30 Jun. 2025  
(6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 17:00 7 Aug. 2025 (tenders brought with 17:00 7 Aug. 2025 or tenders submitted by mail 17:00 7 Aug. 2025)

- (7) Contact point for the notice: EBISU Teiichiroh, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1-7-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014, Japan. Tel. 03-3581-5111 ext. 35300

## 招 請

### 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。  
令和7年5月13日

国立大学法人東海国立大学機構  
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

#### ○第1号—岐阜大学

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31  
(2) 購入等物品及び数量  
3次元手術顕微鏡システム 一式  
(3) 調達方法 購入  
(4) 導入予定時期 令和8年2月末  
(5) 調達に必要とされる基本的な要求要件  
① 光学系、変倍機構、照明など手術用顕微鏡として必要十分な機能を備えていること。  
② 鏡基部にフルハイビジョン規格以上のカメラを内蔵していること。  
③ ICG血管蛍光観察ができる機能を本体に内蔵していること。  
④ 顕微鏡システムからの映像を投影できる大型の液晶モニターとハードディスク内蔵の録画装置を搭載していること。  
⑤ 液晶モニターは4K以上の解像度医療用液晶モニターであること。  
⑥ 同時に3名以上が3次元画面で手術映像を観察可能なシステムを備えていること。
- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年6月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

- (2) 提供先 〒501-1194 岐阜市柳戸1番1 岐阜大病院事務部経営管理課調達係 河田 諒也 電話058-230-6035  
メールアドレス  
kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年5月13日から令和7年6月30日まで。  
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。  
(1) 開催日時 令和7年5月29日16時30分  
(2) 開催場所 岐阜大学医学部本館1階入札室
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary  
(1) Classification of the products to be procured: 22, 31  
(2) Nature and quantity of the products to be purchased: 3D visualization surgical microscope system 1 Set  
(3) Type of the procurement: Purchase  
(4) Basic requirements of the procurement:  
① The system must be equipped with fundamental optics and functions as surgical microscope.  
② The microscope must have an internal camera of full-HD standard or higher.  
③ The microscope must have an ICG videoangiography system.  
④ The system must be equipped with a large LCD monitor and a recording device with a built-in hard disk.  
⑤ The medical LCD monitor must be a 4K resolution or higher.  
⑥ The system must allow at least three people to observe 3D surgical images simultaneously.
- (5) Time limit for the submission of the requested material: 17:00 30 JUNE, 2025  
(6) Contact point for the notice: Ryoya Kawada, Procurement Section, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1-1 Yanagido Gifu-City 501-1194 Japan, TEL 058-230-6035

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年5月13日

参議院庶務部会計課長 折茂 建  
◎調達機関番号 002 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
  - (1) 品目分類番号 71、27
  - (2) 購入等件名及び数量 議会業務システムのインフラの設計、機器の調達、構築、移行、機器の賃貸借・運用保守等一式
- 2 意見の提出方法等
  - (1) 意見の提出期限 令和7年6月2日17時（郵送の場合は必着のこと。）
  - (2) 電子調達システムのURL、意見の提出場所及び問い合わせ先
    - ・ 調達ポータル  
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
    - ・ 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16 参議院事務局庶務部会計課契約係  
電話03-5521-7507
    - ・ 電子メール  
kaikai-keiyaku@sangiin-sk.go.jp
- 3 仕様書案の交付
  - (1) 交付期間 令和7年5月13日から令和7年6月2日まで。
  - (2) 交付場所 電子調達システムによりダウンロードにて交付する。なお、電子調達システム利用以外の方法で交付を希望する場合は、上記2(2)において、紙又は電子データで交付する。
- 4 仕様書案の説明会
  - (1) 開催日時 令和7年5月19日14時
  - (2) 開催場所 参議院第二別館（東棟）1F会計課会議室
  - (3) 参加申込 仕様書案の説明会に参加を希望する者は、出席予定者を令和7年5月16日正午までに上記2(2)の場所に連絡すること。
- 5 Summary
  - (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
  - (2) Nature and quantity of the products to be required: Design, procurement, construction, migration, rental, operation and management of system infrastructure for assembly business 1 set.

- (3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 p.m. June 2, 2025
- (4) Contact point for the notice: Contract Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Councillors, 1-11-16 NagataCho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014 Japan. TEL 03-5521-7507

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年5月13日

支出負担行為担当官  
出入国在留管理庁次長 杉山 徳明  
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

- 第1号
- 1 調達内容
    - (1) 品目分類番号 14、71、27
    - (2) 購入特定役務及び数量 出入国在留管理庁西センタ無停電電源装置の供給等 一式
  - 2 意見の提出方法
    - (1) 意見の提出期限 令和7年6月2日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
    - (2) 提出先 〒100-8973 東京都千代田区霞が関1-1-1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 電話03-3592-7516
  - 3 仕様書案の交付
    - (1) 交付期間 令和7年5月13日から令和7年6月2日まで
    - (2) 交付場所 調達ポータル及び上記2(2)にて配布する。
  - 4 仕様書案の説明会 実施しない。
  - 5 Summary
    - (1) Classification of the services to be procured: 14, 71, 27
    - (2) Nature and quantity of the services to be required: Supply of uninterruptible power supplies to the Immigration Services Agency West Center, 1 set
    - (3) Time-limit for the submission of comments: 17:00 2 June, 2025
    - (4) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8973 Japan. TEL 03-3592-7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年5月13日

独立行政法人国立女性教育会館  
事務局長 磯山 武司  
◎調達機関番号 508 ◎所在地番号 11

- 1 調達内容
  - (1) 品目分類番号 71、27
  - (2) 導入計画物品及び数量 国立女性教育会館ウェブサイトのリニューアル及びCMS導入に係る業務委託 一式
- 2 意見の提出方法
  - (1) 意見の提出期限 令和7年6月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
  - (2) 提出先 〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728 独立行政法人国立女性教育会館財務・企画課 三上智恵子 電話0493-62-6717
- 3 仕様書案の交付
  - (1) 交付期間 令和7年5月13日から令和7年6月13日まで。
  - (2) 交付場所 上記2(2)及び電子メールにて交付する。
- 4 仕様書案の説明会
  - (1) 開催日時 令和7年5月27日14時00分
  - (2) 開催場所 独立行政法人国立女性教育会館本館（オンラインのみ）
- 5 Summary
  - (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
  - (2) Nature and quantity of the services to be purchased: Website renewal and CMS installation, 1 set
  - (3) Time limit for the submission of comments: 17:00, 13 June 2025
  - (4) Contact point for the notice: MIKAMI Chieko, Financial affairs and Planning Division, National Women's Education Center, 728 Sugaya, Ranzan-machi, Hiki-gun, Saitama, 355-0292 Japan, TEL 0493-62-6717

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年5月13日

国立研究開発法人  
国立循環器病研究センター理事長  
大津 欣也  
◎調達機関番号 820 ◎所在地番号 27

- 1 調達内容
  - (1) 品目分類番号 26
  - (2) 購入等件名及び数量 電力 予定数量 36,327,622kWh
- 2 意見の提出方法
  - (1) 意見の提出期限 令和7年6月3日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
  - (2) 提出先 〒564-8565 大阪府吹田市岸部新町6-1 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 財務経理課 契約第一係 小島 怜奈 電話06-6170-1069 内線40087  
Eメール kojima.rena@ncvc.go.jp
- 3 仕様書案の交付
  - (1) 交付期間 令和7年5月13日から令和7年6月3日まで。
  - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会 開催しない。
- 5 Summary
  - (1) Classification of the products to be procured: 26
  - (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity of public office building contract 36,327,622kWh
  - (3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 P.M. June 3, 2025
  - (4) Contact point for the notice: Kojima Rena, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6-1 Kishibeshimmachi, Suita-shi, Osaka-fu, 564-8565 Japan. TEL 06-6170-1069 ext. 40087  
E-mail: kojima.rena@ncvc.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年5月13日

国立健康危機管理研究機構  
理事長 國土 典宏

◎調達機関番号 435 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31  
(2) 購入等物品及び数量 血管造影X線診断装置 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月12日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）  
(2) 提出先 〒162—8655 東京都新宿区戸山1丁目21番1号 国立健康危機管理研究機構 調達企画課長 村雲真佐哉 電話03—5273—5291

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月13日から令和7年6月12日まで。  
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 22, 31  
(2) Nature and quantity of the product to be purchased: Blood Vessel Radiographic Imaging Device 1 set  
(3) Time-limit for the submission of comments: 17:15 June 12th, 2025  
(4) Contact point for the notice: Masaya Murakumo, Director, Procurement policy planning Division, President of Japan Institute for Health Security, 1—21—1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162—8655, Japan. TEL03—5273—5291

## 随意契約

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年5月13日  
支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 件名及び数量 スマートフォン用公的個人認証機能管理システムにおけるJPKI Protection ProfileにかかるJ I S E C 認証及びI S O / I E C 17065認証の取得業務 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月2日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社N T Tデータ

5 担当部局 〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 原田 紘輔 電話070—7416—9924

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required: Acquisition of JISEC certification for the Protection Profile and ISO/IEC17065 certification in the Japanese Public Key Infrastructure for smartphones. 1 set.  
(3) Expected date of the contract award: 2 June, 2025  
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”  
(5) Contact point for the notice: KOSUKE Harada, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年5月13日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

◎第138号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量 地図情報システムと不動産ベース・レジストリシステムとの連携に関する検討支援等業務の請負 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月2日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社N T Tデータ

5 担当部局 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03—3580—4128

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required: Support Services for the study of linking the map information systems with Registry of Real Property registration system, 1 set

(3) Expected date of the contract award: 2 June 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8977, Japan TEL 03—3580—4128

◎第139号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 登記情報システムと不動産ベース・レジストリシステムとの連携に関する検討支援等業務の請負 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月2日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

富士通株式会社

5 担当部局 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03—3580—4128

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required: Support Services for the study of linking the Registration Information System with Registry of Real Property Registration System, 1 set

(3) Expected date of the contract award: 2 June 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8977, Japan TEL 03—3580—4128

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月13日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

◎第205—1—42号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量 2025年度 地域局報道ファイルベースシステム 情報棟整備に伴う映像交換先の追加対応 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月2日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

日本電気株式会社

5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト T E L 03—5455—5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be purchased: Addition of video exchange destination for news file base system 1 set

(3) Expected date of the contract award: 2 June 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

## 落

## 札

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月13日 支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実  
(東京都千代田区永田町1-6-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

①26 ②内閣府本府庁舎ほか6施設で使用する電気 年間使用予定電力量13,994,110kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥株式会社U-POWER（東京都品川区上大崎3-1-1） ⑦333,543,590円 ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格

①26 ②内閣府本府庁舎ほか2施設で使用するガス 予定年間ガス使用量387,364㎡ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥日本瓦斯株式会社（東京都渋谷区代々木4-31-8） ⑦35,960,530円 ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格

①78 ②内閣府本府庁舎等の廃棄物処理業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥株式会社イゾイ（東京都江戸川区東葛西1-16-3） ⑦39,403,854円 ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格

①75、78 ②内閣府三軒茶屋宿舍及び柏宿舍の管理一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥株式会社クラブパートナー（東京都渋谷区代々木3-1-11） ⑦15,820,200円 ⑧ 6. 12. 26 ⑩最低価格

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月13日 支出負担行為担当官 復興庁会計担当参事官 木村 公一  
(東京都千代田区霞が関3-1-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 023 ◎所在地番号 13

①71、27 ②令和7年度外国人向けウェブサイトの運用・保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ビー・オー・スタジオ 東京都渋谷区道玄坂1-16-16リードシー渋谷道玄坂3F ⑦19,800,000円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月13日 支出負担行為担当官 情報通信政策研究所長 安藤 高明  
(東京都国分寺市泉町2-11-16)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

①15、28 ②研修実施に必要な第5世代移動通信測定用スペクトルアナライザの借入 1式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥横河レンタ・リース㈱ 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト4F ⑦16,372,840円 ⑧ 7. 1. 16 ⑩最低価格

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月13日 支出負担行為担当官 北海道防衛局長 福島 邦彦  
(北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第3合同庁舎)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 01

①41 ②名寄(6)宿舍等新設建築その他工事（2工区） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 3 ⑥鉄建建設株式会社 北海道札幌市中央区北5条西2丁目5番地 ⑦2,274,800,000円 ⑧ 6. 12. 10 ⑩総合評価 ⑫2,275,380,389円

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月13日 国立大学法人北海道大学総長 寶金 清博  
(札幌市北区北8条西5丁目)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

①22、31 ②植込み型補助人工心臓システムHeartMate3又はこれと同等のもの 三式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 21 ⑥株式会社アクティブメディカル（札幌市東区北17条東1丁目6番21号） ⑦18,881,500円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩最低価格

①22、31 ②植込み型補助人工心臓システムEVAHEART2又はこれと同等のもの 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 21 ⑥株式会社アクティブメディカル（札幌市東区北17条東1丁目6番21号） ⑦19,673,445円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩最低価格